

# 第6回定時株主総会招集ご通知 インターネット開示事項

第6期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

連結計算書類の連結注記表  
計算書類の個別注記表

日新製鋼株式会社

法令および定款の規定に基づき、インターネットの当社ウェブサイト（<http://www.nisshin-steel.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様にご提供しているものであります。

## 連 結 注 記 表

### 【1】連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の状況

- |               |  |
|---------------|--|
| ① 連結子会社の数     | 50社  |
| ② 主要な連結子会社の名称 | 日新製鋼建材(株)、日新鋼管(株)、新和企業(株)、月星海運(株)、日新製鋼ステンレス鋼管(株)、日新ステンレス商事(株)、日新工機(株)、月星商事(株)、Wheeling-Nisshin, Inc. |

なお、当連結会計年度より、持分法適用の範囲であった非連結子会社の日新加工(株)及びその他9社は重要性が増したため、連結の範囲に含めている。

また、持分法を適用していなかった非連結子会社の日工電機サービス(株)及びその他21社は重要性が増したため、連結の範囲に含めている。

##### (2) 非連結子会社の状況

該当事項はない。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の状況

- |                          |   |
|--------------------------|---|
| ① 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数 | 16社   |
| ② 主要な会社等の名称              | 日本鐵板(株)、三見金属工業(株)、(株)カノークス、寧波宝新不銹鋼有限公司、Acerinox, S.A. |

なお、当連結会計年度より、重要性が増した日新加工(株)及びその他9社を持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めている。

##### (2) 持分法を適用しない関連会社の状況

持分法を適用しない6社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外している。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Wheeling-Nisshin, Inc.をはじめとする一部の連結子会社の決算日は12月31日である。

連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日(3月31日)との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえで連結している。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

満期保有目的の債券…………… 原価法

その他有価証券…………… 時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないものについては、主として移動平均法による原価法

###### ② たな卸資産

主として、製品、副産物、半製品、仕掛品及び原材料は総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、また貯蔵品は移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

ただし、建物については、主として定額法、また平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、定額法を採用していたが、当連結会計年度より

当社及び国内連結子会社において、建物、建物附属設備及び構築物の一部を除き定率法に変更している。

この変更は、当社が新日鐵住金株式会社の連結子会社となったことに伴い会計処理の統一を図るとともに、今後、新日鐵住金グループにおいて推進する事業構造改革による同種設備間での最適な生産配分等により設備の生産性が向上していくことを踏まえた変更である。

この変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度の減価償却費が4,639百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,996百万円減少している。

###### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア…………… 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他…………… 定額法

###### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

###### ② 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

###### ③ 特別修繕引当金

高炉等の定期的な改修に要する費用の支出に備えるため、改修費用の見積額の当期間対応額を計上している。

###### ④ 環境対策引当金

保管するPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物等の処理費用等の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要なヘッジ会計の方法

・ ヘッジ会計の方法

ヘッジ取引は、繰延ヘッジ処理を採用している。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、金銭受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理している。

・ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… 金利スワップ取引、為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象 …………… 特定借入金の支払金利、外貨建予定取引

・ ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。なお、当該規程にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に対応させることとしており、一時的な利益獲得を目的とした投機目的の取引は一切行わないこととしている。

・ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引及びヘッジに高い有効性があるとみなされる取引のみであるため、有効性の評価を省略している。

② 退職給付に係る会計処理の方法

・ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

・ 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数（18年等）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数（17年等）による定額法により費用処理している。

③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【2】 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

従来、出向者労務費差額負担については、一括して営業外費用として処理していたが、当連結会計年度より連結子会社に対するものについては、販売費及び一般管理費で処理する方法に変更している。

この変更は、当該費用が当社中核事業の分社化を進めたことにより当社グループの営業活動と密接に係るようになってきたことから、連結営業損益をより適正に表示することを目的に行ったものである。

この変更により、従来方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益が1,742百万円減少しているが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。

【3】 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

(単位：百万円)

担保に供している資産	
種類	金額
投資有価証券	11

上記の資産は、連結子会社が土地賃借保証のために担保に供している。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

1,157,574 百万円

3. 保証債務

以下のとおり金融機関借入金等に対する債務保証及び保証予約を行っている。

債務保証 (単位：百万円)

被保証者	保証額
(株) ステンレスワン	334
従業員 (住宅融資)	217
合計	551

保証予約 (単位：百万円)

対象債務者	保証予約額
天津日華鋼材製品有限公司	19

4. 財務制限条項

(1) 平成24年9月28日付シンジケートローン契約 (短期借入金 (一年内返済長期借入金) のうち5,882百万円)

① 平成25年3月及びそれ以降に終了する各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における株主資本の金額 (平成26年9月30日付で締結された劣後特約付タームローン契約の貸付額のうち株式会社日本格付研究所が資本性を認める金額を加えた金額) を直前の決算期又は第2四半期比75%以上に維持すること。

② 平成25年3月及びそれ以降に終了する各年度の決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(2) 平成29年9月29日付シンジケートローン契約 (長期借入金のうち40,000百万円)

① 本契約締結日又はそれ以降に終了する各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期又は第2四半期比75%以上に維持すること。

② 本契約締結日又はそれ以降に終了する各年度の決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

なお、平成30年3月末現在において、当社は当該財務制限条項に抵触していない。

5. たな卸資産に属する資産

商品及び製品 (副産物及び半製品含む)	65,868 百万円
仕掛品	41,731 百万円
原材料及び貯蔵品	44,402 百万円

【4】連結損益計算書に関する注記

たな卸資産評価損

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後 (前連結会計年度末に計上した簿価切下額の戻入額相殺後) の金額であり、次のたな卸資産評価損 (△は益) が売上原価に含まれている。

△ 892 百万円

【5】連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	109,843千株	—	—	109,843千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	548百万円	5.0円	平成29年3月31日	平成29年6月6日

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	1,646百万円	15.0円	平成29年9月30日	平成29年11月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成30年5月16日の取締役会において、以下の剰余金の配当について付議する予定である。

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年5月16日 取締役会	普通株式	1,646百万円	利益剰余金	15.0円	平成30年3月31日	平成30年6月5日

【6】金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び当社の連結子会社は、資金運用については主として短期的な預金等に限定し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用している。

資金調達については、投融资計画に照らして必要な資金を、主として銀行借入や社債発行により調達し、また、短期的な運転資金を、主として銀行借入やコマーシャル・ペーパーにより調達している。なお、当社と主な子会社との間では、資金の貸借を双方向で反復継続的に行うキャッシュ・マネジメント・システムを導入している。

デリバティブは、借入金の金利変動リスク及び外貨建取引の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は一切行わないこととしている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを有する。当該リスクに関しては、社内管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時把握する体制としている。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主として事業上の関係を有する企業の株式を保有しており、定期的に時価や発行企業の財務状況等を把握している。

借入金や社債は、金利の変動リスクを有しており、借入金の一部については特例処理の要件を満たす金利スワップ取引を利用している。

デリバティブ取引については、社内管理規程に従って行っており、また、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「【1】連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記4. 会計方針に関する事項 (4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項 ①重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

営業債務や借入金の流動性リスクについては、各社が適時に資金繰計画を作成する等の方法により管理している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 ※1	時価 ※1	差額
(1) 現金及び預金	14,772	14,772	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	65,251 △ 512		
	64,739	64,739	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的債券 その他有価証券	5,266 59,440	5,274 59,440	8 —
(4) 支払手形及び買掛金	(115,770)	(115,770)	—
(5) 短期借入金 ※2	(30,288)	(30,288)	—
(6) コマーシャル・ペーパー	(22,000)	(22,000)	—
(7) 社債 ※3	(20,000)	(20,080)	△ 80
(8) 長期借入金 ※2	(151,712)	(152,492)	△ 779

※1 負債に計上されているものについては、（ ）で示している。

※2 連結貸借対照表の短期借入金に含めている1年内返済予定の長期借入金34,838百万円は、上表(8)長期借入金を含む。

※3 上表(7)社債には、1年内償還予定の社債20,000百万円を含む。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

また、投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6)コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7) 社債

普通社債の時価は、市場価格によっている。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、長期借入金の時価に含めて記載している。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」において、非上場株式（連結貸借対照表計上額899百万円）及びその他（連結貸借対照表計上額0百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象外としている。

【7】1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,131円12銭
1株当たり当期純利益	118円74銭

【8】その他の注記

(企業結合等関係)  
共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社のステンレス鋼管製造事業に関する資産、負債及び権利義務

(2) 企業結合日

平成29年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、日新製鋼ステンレス鋼管株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

日新製鋼ステンレス鋼管株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

激変する鉄鋼事業環境に迅速に対応するため、平成26年4月1日に当社の中核事業の一つであったステンレス鋼管事業を当社から分離独立させることで新発足した日新製鋼ステンレス鋼管株式会社に対して、当社が保有するステンレス鋼管製造事業に関する資産等を承継することで、当社グループにおけるステンレス鋼管事業の競争力を一層強化する。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理している。



## 個別注記表

### 【1】重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

- ① 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法に基づく原価法
- ② その他有価証券 …… 時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）時価のないものについては、主として移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産

- ① 製品、副産物、半製品、仕掛品、原材料 …… 総平均法に基づく原価法  
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ② 貯蔵品 …… 移動平均法に基づく原価法  
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

###### 主として定率法

ただし、建物については、主として定額法、また平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

有形固定資産の減価償却方法については、従来、定額法を採用していたが、当期より、建物、建物附属設備及び構築物の一部を除き定率法に変更している。

この変更は、当社が新日鐵住金株式会社の連結子会社となったことに伴い会計処理の統一を図るとともに、今後、新日鐵住金グループにおいて推進する事業構造改革による同種設備間での最適な生産配分等により設備の生産性が向上していくことを踏まえた変更である。

この変更により、従来の方法に比べて、当期の減価償却費が3,748百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3,156百万円減少している。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- ① ソフトウェア …… 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ② その他 …… 定額法

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

###### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

###### ② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数（18年等）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数（17年等）による定額法により費用処理している。

- (3) 特別修繕引当金  
高炉の定期的な改修に要する費用の支出に備えるため、改修費用の見積額の当期間対応額を計上している。
  - (4) 環境対策引当金  
保管するPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物等の処理費用等の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- (1) ヘッジ会計の方法
    - ①ヘッジ会計の方法  
当社のヘッジ取引は、繰延ヘッジ処理を採用している。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、金銭受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理している。
    - ②ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 …………… 金利スワップ取引、為替予約取引及び通貨オプション取引  
ヘッジ対象 …………… 特定借入金の支払金利、外貨建予定取引
    - ③ヘッジ方針  
社内管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。なお、当該規程にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に対応させることとしており、一時的な利益獲得を目的とした投機目的の取引は一切行わないこととしている。
    - ④ヘッジ有効性評価の方法  
特例処理の要件を満たす金利スワップ取引及びヘッジに高い有効性があるとみなされる取引のみであるため、有効性の評価を省略している。
  - (2) 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なる。
  - (3) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【2】貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,005,303百万円

2. 保証債務

以下のとおり金融機関借入金等に対する債務保証及び保証予約を行っている。

債務保証 (単位：百万円)

被保証者	保証額
(株) ステンレスワン	334
従業員 (住宅融資)	217
NISSHIN METAL SERVICES(M) SDN. BHD.	32
合計	583

保証予約 (単位：百万円)

対象債務者	保証予約額
天津日華鋼材製品有限公司	19

3. 財務制限条項

(1) 平成24年9月28日付シンジケートローン契約 (短期借入金 (一年内返済長期借入金) のうち5,882百万円)

①平成25年3月及びそれ以降に終了する各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における株主資本の金額 (平成26年9月30日付で締結された劣後特約付タームローン契約の貸付額のうち株式会社日本格付研究所が資本性を認める金額を加えた金額) を直前の決算期又は第2四半期比75%以上に維持すること。

②平成25年3月及びそれ以降に終了する各年度の決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(2) 平成29年9月29日付シンジケートローン契約 (長期借入金のうち40,000百万円)

①本契約締結日又はそれ以降に終了する各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期又は第2四半期比75%以上に維持すること。

②本契約締結日又はそれ以降に終了する各年度の決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

なお、平成30年3月末現在において、当社は当該財務制限条項に抵触していない。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権 23,083 百万円  
 関係会社に対する長期金銭債権 1,250 百万円  
 関係会社に対する短期金銭債務 28,353 百万円

5. たな卸資産に属する資産

製品 20,690 百万円  
 副産物 4,723 百万円  
 半製品 22,072 百万円  
 仕掛品 37,192 百万円  
 原材料 14,117 百万円  
 貯蔵品 19,818 百万円

【3】損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売上高	152,250 百万円
仕入高	135,084 百万円
営業取引以外の取引高	15,429 百万円

2. たな卸資産評価損

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後（前期末に計上した簿価切下額の戻入額相殺後）の金額であり、次のたな卸資産評価損（△は益）が売上原価に含まれている。

△870 百万円

【4】株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び総数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
自己株式				
普通株式	70千株	5千株	-	75千株

(注) 自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

【5】税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金、退職給付引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金等である。

【6】関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	新日鐵住金(株)	(被所有) 直接 51.3	鋼片の供給等	鋼片等の購入	27,420	買掛金	1,503

子会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	日新製鋼建材(株)	(所有) 直接100.0	当社製品の一部を 加工・役員の兼任	表面処理 製品の販売	32,407	売掛金	5,886
				資金の貸付	-	短期 貸付金	3,483
	日新工機(株)	(所有) 直接100.0	当社設備の据付 及び修理・役員 の兼任	設備の購入	9,226	未払金	4,382
関連会社	日本鐵板(株)	(所有) 直接 50.0	当社製品の販売 ・役員の兼任	表面処理 製品の販売	56,822	売掛金	3,248
	(株)カノークス	(所有) 直接 16.0	当社製品の販売 ・役員の兼任	表面処理 製品の販売	41,161	売掛金	138

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 上記各社への取引については、一般取引と同様に市場実勢を勘案し決定している。
- (2) 新日鐵住金(株)からの鋼片等の購入については、商社を経由した取引を含めており、取引金額等は商社に対するものも含めて記載している。
- (3) 日新製鋼建材(株)への資金の貸付については、貸借を双方向で反復継続的に行うキャッシュ・マネジメント・システムを利用したものであるため、取引金額は記載していない。
- (4) 取引金額には消費税等を含んでいない。

【7】1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,433円20銭
1株当たり当期純利益	14円84銭

【8】その他の注記

(企業結合等関係)  
共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社のステンレス鋼管製造事業に関する資産、負債及び権利義務

(2) 企業結合日

平成29年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、日新製鋼ステンレス鋼管株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

日新製鋼ステンレス鋼管株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

激変する鉄鋼事業環境に迅速に対応するため、平成26年4月1日に当社の中核事業の一つであったステンレス鋼管事業を当社から分離独立させることで新発足した日新製鋼ステンレス鋼管株式会社に対して、当社が保有するステンレス鋼管製造事業に関する資産等を承継することで、当社グループにおけるステンレス鋼管事業の競争力を一層強化する。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理している。